

東レ株式会社

2021年3月期 第1四半期決算説明会(電話会議)
質疑応答要旨

日時:2020年8月7日
説明者:取締役 岡本 昌彦

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 6月末の棚卸資産が3月末比増加しているが、その内容は？また、2Q以降の在庫削減の要否につき説明いただきたい。

A. 在庫は、3月末から6月末で186億円増加しているが、前期末のB/SをIFRSベースに直しているため、会計基準変更による影響はない。6月末の在庫水準が高く、在庫削減の必要があるため、4-6月よりも7-9月の稼働調整を強化する予定である。

<繊維>

Q. PPスパンボンド、エアバッグの1Qの状況と今期の見通しについて教えて欲しい

A. PPスパンボンドについては、新型コロナウイルスの影響によるマスク需要の増加で、従来紙おむつ用途向けの生産を行っていた中国のスパンボンドメーカーがマスク生産にシフトしており、衛材用のスパンボンドは需給バランスが改善・タイト化した。マスク需要の増加については、徐々に減衰していきだろうという見方をしているが、19年度と比較すると増収の方向で推移するとみている。

エアバッグ用基布については、自動車需要が低迷しており、かなり厳しい状況だが、販売量については、1Qが底で、2Q以降期を追うごとに回復していくとみている。

Q. 通期の事業利益見通しを下方修正した理由は？

A. 1Qの状況を勘案し、現時点での先行きを見通した上で下方修正を行った。衣料用途の店頭の状態、自動車の販売状況の悪化等により流通在庫がかなり積み上がっているという認識だ。従って、2Q以降、通常のシーズンと比較し利益の拡大が少なくなると見ている。

また、原料価格の先行きについては、景気の回復、経済の拡大に伴い需給バランスが改善し、2Q以降緩やかに上昇していくと想定している。よって価格差は、2Q以降減少していく見通しである。

固定費の削減は、製造固定費、営業費全般の削減努力の結果が出ている。

<機能化成品>

Q. 19年度4Qから20年度1Qにかけての動きをサブセグメント毎に教えて欲しい。

A. 樹脂事業は自動車用途と一般産業用途の需要が全般的に低調に推移した。フィルム事業は、BSF、MLCC 離型用途等が新型コロナウイルスの影響により顧客工場稼働減少の影響を受けたが、原料価格の下落によりスプレッドは改善した。電子情報材料事業は、回路材料の販売量は減少したが、半導体関連材料や印写材料等の販売が増加した。国内子会社では、商事子会社で貸倒引当金を計上した影響が業績に反映されている。

Q. バッテリーセパレータフィルムの1Qの状況と、今期の見通しについて教えて欲しい。

A. 1Qについては、車載用途・民生用途共に振るわなかった。年間の数量は、前年比20%増の計画を見込んでいる。

<炭素繊維複合材料>

Q. 1Qは黒字を確保できているが、ユーザーの在庫積み増しによるものか？

A. 1Qに想定外の在庫積み増しの動きはなかった。コスト削減努力、原料価格下落の影響等により、業績は期初想定よりも堅調に推移した。

Q. 費用差他の前年同期比+41億円について、1Qにどのようなコストダウンを行ったのか？

A. 海外の子会社を中心に要員削減による労務費の削減、また製造コストについては修繕費、消耗品等の削減があった。営業費についても国内外の経費全般を削減し、費用削減を徹底した。

Q. 下期の見通しが、上期見通し比で増収減益となる理由は？

A. 主要顧客の更なる減産の影響が20年度の後半には出てくるという前提で今回の見通しを作成しており、航空機用途向けの販売減少の影響がある。売上収益については、風力発電向け用途の拡大が、増収となる要因の全てではないが、大きく寄与している。

Q. セグメント全体で体質強化に取り組むとのことだったが、内容について、具体的に教えて欲しい。

A. 航空機用途の需要が短期間では回復しないという前提に立ち、例えば米国のCMAでは工場の休止や要員削減等の対応を行っている。またグローバルに生産体制の再構築、コストダウンを中心とした体質強化、航空機用途以外の産業用途等の拡販による収益改善等の取り組みを進めている。